

平成13年9月期 決算短信

平成13年11月22日

上場会社名 株式会社タカトリ
 コード番号 6338
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部副本部長
 氏名 北村 吉郎

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(2部)
 本店所在地 奈良県橿原市新堂町313番地の1

TEL (0744) 24 - 8580

決算取締役会開催日 平成13年11月22日

定時株主総会開催日 平成13年12月21日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

1 13年9月期の業績(平成12年10月1日 ~ 平成13年9月30日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月期	11,234 (5.8)	120 (79.0)	102 (79.9)
12年9月期	11,930 (43.0)	574 (548.3)	507 (242.8)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年9月期	265 ()	49 24		4.4	0.8	0.9
12年9月期	281 (391.9)	56 07		4.9	4.0	4.3

(注) 1 持分法投資損益 13年9月期 - 百万円 12年9月期 - 百万円
 2 期中平均株式数 13年9月期 5,397,490株 12年9月期 5,024,539株
 3 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年9月期	7 50	0 0	7 50	40		0.7
12年9月期	10 00	0 0	10 00	53	19.2	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月期	11,932	5,850	49.0	1,083 98
12年9月期	13,858	6,224	44.9	1,153 19

(注) 期末発行済株式数 13年9月期 5,397,490株 12年9月期 5,397,490株
 (額面) ・ 無額面 株式 一単位の株式数 1,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月期	501	590	245	944
12年9月期	152	559	150	1,784

2 14年9月期の業績予想(平成13年10月1日 ~ 平成14年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,300	128	93	—	—	—
通期	10,000	201	83	—	7 50	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 38銭

企業集団の状況

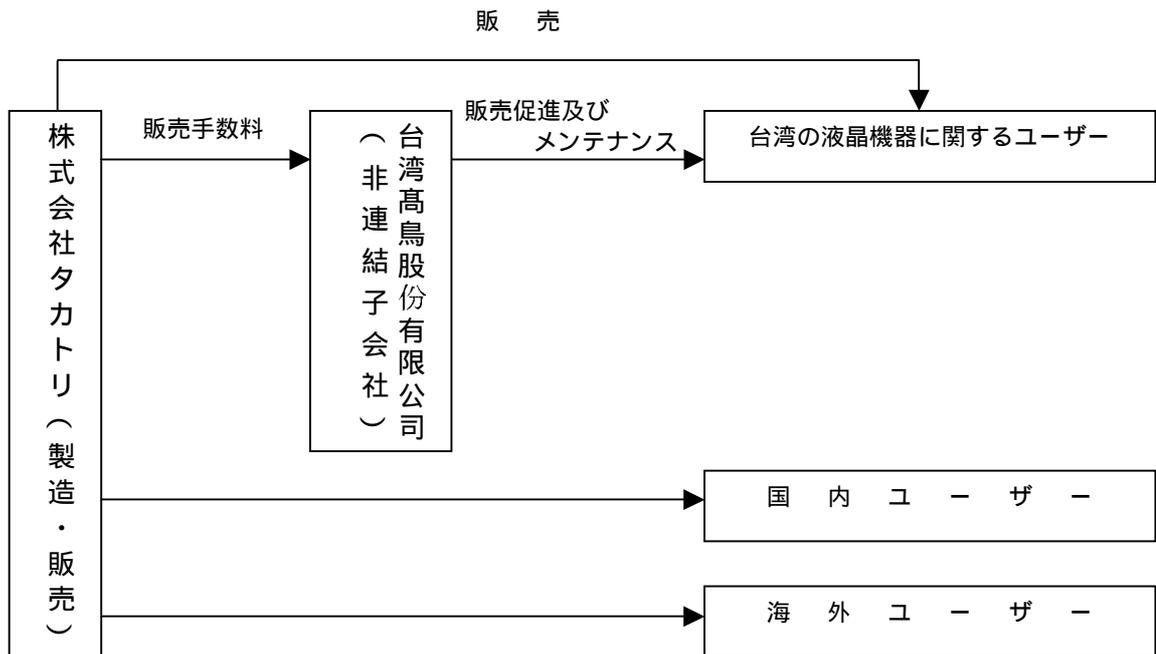
当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、電子機器（液晶機器、半導体機器及びMWS（マルチワイヤソー）等）及び繊維機器の開発、製造、販売並びに液晶モジュールの組立加工を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

国内においては当社が製造販売し、海外においては当社が製造販売するほか、台湾での液晶機器の販売促進及びメンテナンスは子会社の台湾高鳥股份有限公司が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



経営方針及び経営成績

． 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「創造と開拓」の社是のもと、ユーザーニーズを先取りした高付加価値製品の開発及び将来成長が見込める製品の創出を行い、価値ある企業を目指した事業展開を基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、会社設立当初の数期間を除き、株主の皆様へ毎期、配当を実施してまいりました。すなわち、当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式の価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当と株式分割を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の戦略

当社は、今後とも成長が見込める電子機器分野に経営資源を重点的に配分することを基本に事業戦略を進めております。具体的には、当社の要素技術である画像認識・位置決め・ハンドリングをベースに、半導体デバイス、ディスプレイ、エナジーデバイス分野の装置開発をデバイス・材料メーカーとの協業も視野に置き、業界伸長以上の事業規模の拡大を実現することを目標に事業展開してまいります。

(4) 会社が対処すべき課題

当社は、電子機器分野に経営資源を重点的に配分することを中・長期的な会社の戦略としております。しかしながら、同機器分野では、今後より一層の新製品の開発スピードと原価力強化が求められるものと思われれます。また、デバイスメーカーによる中国市場を中心とする海外市場への投資シフトが、益々顕著になってくるものと予想されます。当社は、グローバル競争に打ち勝つ差別化商品の開発と原価力の強化をさらに推し進めると共に、本年5月に開設した上海駐在員事務所を核に、中国戦略を推進していく所存でございます。

． 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業の景況感の改善等、景気回復を示す指標が増加してはおりますが、当下期におきましては米国経済の減速、情報技術（IT）関連製品の販売不振により、グローバル経済の状況が大きく変化してまいりました。

このような経済情勢のもとで、当社が関わる半導体、液晶、電子部品業界においても著しく状況が変化致しました。

過去3年間、好調に推移したパソコンは新規需要が低迷すると共に需要の中心が低価格品に移ったこと及び携帯電話は昨年の過剰生産により大きな需給ギャップが生じたこと等により、これらを支える電子部品、半導体及び液晶パネルの受注が減少すると共に価格が下落し、デバイスメーカーは操業度の低下、収益の悪化に直面致しました。それに伴い、デバイスメーカーによる設備投資削減の動きが、特に当下期に顕著に現れました。

このような状況を受け、当社は液晶機器、半導体機器及びマルチワイヤソーの新製品を積極的に開発すると共に、原価力強化に注力してまいりましたが、電子機器部門の売上高も設備投資抑制の影響を受け、予想以上の減速となりました。

営業面では中国・上海市に駐在員事務所を新設し、中国市場開拓の布石を打つと共に、東京支

店を移転（東京都中央区八重洲）し、国内大手ユーザー、代理店との結びつきの強化を図りました。また、昨年 11 月には㈱ブイ・テクノロジーと業務提携を行い、順調に成果を上げてまいりました。

しかしながら、当下期に入り月を追って電子機器業界の業況が悪化したことから、当期の売上高は 112 億 34 百万円（前期比 94.2%）、経常利益は 1 億 2 百万円（前期比 20.1%）、退職給付会計基準等新会計基準の導入の影響もあり当期純損失は 2 億 65 百万円となりました。

次にキャッシュ・フローの概況についてご報告いたします。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の減益により 5 億 1 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、液晶モジュール組立部門における生産性向上等に対応するための設備投資等により 5 億 90 百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による資金調達をしたこと等により 2 億 45 百万円となりました。

以上により、期末の現金及び現金同等物は、期首より 8 億 39 百万円減少し 9 億 44 百万円となりました。

次に部門別売上状況につきましては以下の通りであります。

【電子機器部門】

当部門の売上高は 86 億 92 百万円（前期比 97.8%）となりました。

事業の概況は次の通りであります。

液晶機器事業

液晶パネル業界は供給過剰及び価格の急落により、国内市場並びに台湾市場を中心とした設備投資は、削減・延期の動きが当下期に入り、より顕著となりました。

このような状況下、当事業の売上高は、昨年 11 月に業務提携した㈱ブイ・テクノロジー向けの売上高の寄与や F P C（フレキシブルプリント配線板）圧着機 T F B - M 4 A、カレット取り偏光板貼り付け機等の新製品を積極投入した結果、当下期の売上高には寄与したものの、市況の悪化に押され、前期比 99.1%となりました。

半導体機器事業

当上期は半導体業界において、電子機器の轻薄短小化の流れで、パッケージの変化が急速に進んだことで、後半工程変更に伴う新規設備の導入が継続されました。しかし、電子機器の販売不振、半導体価格の下落、受注減が続き、デバイスメーカー各社の設備稼働率は急低下し、設備投資削減の動きが当下期に入り、より鮮明となりました。

このような状況下、当下期の売上高が市況悪化の影響を大きく受けたにもかかわらず、当事業の売上高は、薄物・大口径ウエハ対応製品を積極的に投入しました結果、前期比 103.8%となりました。

MWS（マルチワイヤーソー）事業

マルチワイヤーソーの主要ユーザーである電子部品業界は携帯電話、パソコンの生産調整の影響を大きく受け、半導体同様、受注減・製品価格下落・設備稼働率減少の状態となりました。

このような状況下、当社は化合物・酸化物等に対応した新型ワイヤーソーを当下期に投入しましたが、当期における効果は限定的なものに留まりました。その結果、当事業の売上高は前期比 89.7%となりました。

【繊維機器部門】

当部門の売上高は 17 億 57 百万円（前期比 87.6%）となりました。

A P W（ポケット口自動縫製機）シリーズは堅調に推移すると共に、T A C（アパレル裁断システム）が新規需要の掘り起こしを行ったことで、前期比では大幅な伸びとなりましたが、主力のパンティストッキング縫製機の世界需要が前期に引き続き振るいませんでした。

【液晶モジュール組立部門】

当部門の売上高は7億84百万円（前期比75.8%）となりました。

T F T（薄膜トランジスタ）液晶の需要が大幅に落ち込むと共に、それによる価格下落の影響を受けてS T N（超ねじれネマティック）液晶の需要が減退し、売上高は大幅な減少となりました。

（2）次期の見通し

今後のわが国経済は、不良債権問題の深刻化、米国経済の後退局面入りによる世界経済の低迷等の不透明な要因を抱えております。

当社を取り巻く環境も携帯電話、パソコン等の情報技術（I T）関連製品の需給ギャップの解消にはしばらく時間を要するものと思われ、これら業界に装置を供給している当社と致しましては厳しい状況が続くものと考えられます。また、ユーザーニーズは益々高精度化、低価格化してまいります。電子部品、半導体及び液晶パネル業界の中・長期的な成長は不変であると考えられます。

このような状況の中で、当社は成長分野に的を絞りユーザーニーズを先取りした商品を投入すべく、経営資源を高付加価値商品の開発、生産、販売に傾注し、収益向上を目指した事業構造の改革を進め、強固な事業基盤を構築してゆく所存であります。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 45 期 (平成13年 9月30日現在)		第 44 期 (平成12年 9月30日現在)		増減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金	4	333,905		920,210		
2.受取手形	1,2,7	697,265		2,223,529		
3.売掛金	4	2,883,220		3,504,475		
4.有価証券	4	611,640		1,301,929		
5.自己株式		258		553		
6.製品		540,691		186,872		
7.原材料		317,710		308,651		
8.仕掛品		1,251,998		1,119,027		
9.貯蔵品		1,557		1,261		
10.前渡金		-		640		
11.前払費用		16,763		15,554		
12.繰延税金資産		71,152		52,733		
13.未収法人税等		131,630		-		
14.未収消費税等		70,066		-		
15.その他		38,064		65,151		
16.貸倒引当金		-		29,000		
流動資産合計		6,965,926	58.4	9,671,592	69.8	2,705,666
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	3	3,941,678		3,897,963		
減価償却累計額		2,128,200	1,813,478	1,987,764	1,910,199	
2.構築物		310,844		305,128		
減価償却累計額		232,846	77,998	224,118	81,009	
3.機械及び装置		720,366		628,349		
減価償却累計額		545,420	174,946	536,766	91,583	
4.車両及び運搬具		18,940		19,942		
減価償却累計額		17,972	968	18,822	1,120	
5.工具器具及び備品		1,058,099		1,048,988		
減価償却累計額		956,151	101,947	942,737	106,251	
6.土地	3	1,555,212		1,555,212		
7.建設仮勘定		420,280		-		
有形固定資産合計		4,144,831	34.7	3,745,375	27.0	399,456
(2)無形固定資産						
1.特許権		435		5,714		
2.その他		6,081		6,081		
無形固定資産合計		6,516	0.1	11,796	0.1	5,279
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券		320,761		124,743		
2.関係会社株式	4	22,648		22,648		
3.出資金		97,991		102,879		
4.破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		25,684		3,324		
5.長期前払費用		-		234		
6.繰延税金資産		304,247		117,843		
7.その他		71,577		61,295		
8.貸倒引当金		27,984		3,324		
投資その他の資産合計		814,926	6.8	429,642	3.1	385,284
固定資産合計		4,966,275	41.6	4,186,814	30.2	779,461
資産合計		11,932,202	100.0	13,858,407	100.0	1,926,205

(単位：千円)

科 目	第 45 期 (平成13年 9月30日現在)			第 44 期 (平成12年 9月30日現在)			増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比			
(負 債 の 部)		%		%			
流 動 負 債							
1.支 払 手 形	2,263,305		3,810,711				
2.買 掛 金	883,673		952,328				
3.一年以内に償還予定の 社 債	300,000		-				
4.短 期 借 入 金	400,000		100,000				
5.一年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	185,575		288,324				
6.未 払 金	107,813		174,628				
7.未 払 費 用	133,777		100,013				
8.未 払 法 人 税 等	-		259,819				
9.未 払 消 費 税 等	-		22,413				
10.前 受 金	6,882		7,120				
11.預 り 金	12,797		21,740				
12.従 業 員 預 り 金	101,307		111,997				
13.賞 与 引 当 金	101,000		220,000				
流 動 負 債 合 計	4,496,131	37.7	6,069,098	43.8	1,572,967		
固 定 負 債							
1.社 債	-		300,000				
2.長 期 借 入 金	1,087,500		973,075				
3.退 職 給 付 引 当 金	175,139		-				
4.役 員 退 職 慰 労 引 当 金	311,682		280,579				
5.そ の 他	11,000		11,324				
固 定 負 債 合 計	1,585,321	13.3	1,564,978	11.3	20,343		
負 債 合 計	6,081,452	51.0	7,634,076	55.1	1,552,623		
(資 本 の 部)							
資 本 金	924,690	7.7	924,690	6.6	-		
資 本 準 備 金	1,313,781	11.0	1,313,781	9.5	-		
利 益 準 備 金	90,460	0.8	80,460	0.6	10,000		
そ の 他 の 剰 余 金							
(1)任 意 積 立 金							
1.別 途 積 立 金	3,376,000		3,376,000				
(2)当 期 未 処 分 利 益							
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	3,539,677	29.7	3,905,398	28.2	365,721		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,859	0.2	-	-	17,859		
資 本 合 計	5,850,749	49.0	6,224,330	44.9	373,581		
負 債 ・ 資 本 合 計	11,932,202	100.0	13,858,407	100.0	1,926,205		

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 45 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年 9月30日〕		第 44 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年 9月30日〕		増減 (印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		%		%		
1.製品売上高	10,568,486		11,930,403			
2.商品売上高	665,630	11,234,117	-	11,930,403	100.0	696,286
売上原価						
(1)製品売上原価						
1.期首製品棚卸高	186,872		190,126			
2.当期製品製造原価	9,440,946		9,909,819			
合 計	9,627,819		10,099,945			
3.製品他勘定振替高	157,713		-			
4.期末製品棚卸高	540,691		186,872			
製品売上原価	8,929,414		9,913,072			
(2)商品売上原価						
1.当期商品仕入高	650,465		-			
商品売上原価	650,465	9,579,880	-	9,913,072	83.1	333,192
売上総利益		1,654,236	14.7	2,017,330	16.9	363,093
販売費及び一般管理費						
1.販売促進費	200,788		226,153			
2.旅費交通費	69,122		54,407			
3.貸倒引当金繰入額	-		5,900			
4.役員報酬	228,750		170,650			
5.給与及び賞与	373,384		326,062			
6.賞与引当金繰入額	21,109		46,420			
7.退職給付引当金繰入額	3,745		-			
8.役員退職慰労引当金繰入	31,103		46,643			
9.福利厚生費	77,972		69,292			
10.減価償却費	64,306		64,042			
11.研究開発費	178,610		173,499			
12.その他	284,453	1,533,346	259,797	1,442,868	12.1	90,478
営業利益		120,890	1.1	574,462	4.8	453,572
営業外収益						
1.受取利息	1,191		2,108			
2.有価証券利息	4,939		13,633			
3.受取配当金	2,281		2,407			
4.有価証券売却益	-		28,325			
5.為替差益	13,545		-			
6.仕入割引	1,191		1,184			
7.受取地代	4,860		-			
8.その他	14,416	42,425	21,946	69,607	0.6	27,181

(単位：千円)

科 目	第 45 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕		第 44 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕		増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
期 別					
営 業 外 費 用					
1.支払利息及び割引料	-		34,582		
2.支 払 利 息	27,177		-		
3.社 債 利 息	4,500		4,500		
4.有価証券評価損	-		12,214		
5.為 替 差 損	-		537		
6.新 株 発 行 費	-		12,616		
7.上 場 費 用	-		20,554		
8.棚卸資産廃棄損	-		46,607		
9.貸倒引当金繰入額	22,359		1,289		
10.そ の 他	6,960	60,997	3,278	136,180	75,183
経 常 利 益		102,318		507,889	405,570
特 別 利 益					
1.固定資産売却益	443				
2.投資有価証券売却益	4,935		22,149		
3.貸倒引当金戻入額	29,000	34,379		22,149	12,229
特 別 損 失					
1.固定資産売却損			269		
2.固定資産除却損	1,303		3,383		
3.投資有価証券評価損	203,685		4,065		
4.棚卸資産評価損	161,498		-		
5.棚卸資産廃棄損	27,602		-		
6.退職給付会計基準変更時差 異 処 理 額	176,893		-		
7.ゴルフ会員権評価損	800		-		
8.貸倒引当金繰入額	2,300	574,084	-	7,718	566,365
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		437,386		522,320	959,706
法人税、住民税及び事業税	20,256		292,399		
法人税等調整額	191,890	171,633	51,818	240,580	412,214
当期純利益又は 当期純損失()		265,752		281,739	547,492
前期繰越利益		429,429		128,900	
過年度税効果調整額		-		118,758	
当期末処分利益		163,677		529,398	

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 45 期 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)		第 44 期 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		163,677		529,398
利益処分額				
1.利益準備金	5,000		10,000	
2.配当金	40,478		53,969	
3.役員賞与金 (うち監査役賞与金)	- (-)	45,478	36,000 (3,000)	99,969
次期繰越利益		118,198		429,429

1 株当たり配当金の内訳

	第 45 期			第 44 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)						
普通配当	7 50		7 50	5 00		5 00
記念配当				5 00		5 00

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 45 期 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日〕		第 44 期 〔自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日〕		増減 (印減)
	金 額		金 額		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	437,386		522,320		
2. 減価償却費	203,112		205,801		
3. 貸倒引当金の増減額	4,340		7,189		
4. 賞与引当金の増減額	119,000		65,000		
5. 退職給付引当金の増減額	175,139				
6. 役員退職慰労引当金の増減額	31,103		46,643		
7. 受取利息及び受取配当金等	8,412		18,150		
8. 有価証券売却益			28,325		
9. 為替差益	6,963		349		
10. 支払利息等	31,677		39,082		
11. 自己株式売却損	216				
12. 有価証券評価損			12,214		
13. 棚卸資産廃棄損			46,607		
14. 投資有価証券売却益	3,950		22,149		
15. 有形固定資産売却益	443				
16. 有形固定資産売却損			269		
17. 有形固定資産除却損	1,303		1,212		
18. 投資有価証券評価損	203,685		4,065		
19. 会員権評価損	800				
20. 売上債権の増減額	2,147,281		2,110,990		
21. 棚卸資産の増減額	548,847		464,669		
22. その他流動資産の増減額	43,789		7,739		
23. その他固定資産の増減額	5,960		5,649		
24. 仕入債務の増減額	1,590,443		1,924,732		
25. その他流動負債の増減額	54,862		46,714		
26. その他固定負債の増減額	324		824		
27. 役員賞与の支払額	36,000		18,000		
小 計	66,404		262,130		
28. 利息及び配当金の受取額	8,624		18,365		
29. 利息の支払額	31,822		36,214		
30. 法人税等の支払額	411,706		91,518		
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,307		152,762		654,069
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の預入による支出	611		611		
2. 定期預金の払戻による収入	611		611		
3. 有価証券の取得による支出			577,420		
4. 有価証券の売却による収入			460,846		
5. 貸付けによる支出	30,000				
6. 貸付金の回収による収入			3,617		
7. 有形固定資産の取得による支出	572,581		341,632		
8. 有形固定資産の売却による収入	1,295		238		
9. 投資有価証券の取得による支出	218,611		21,150		
10. 投資有価証券の売却による収入	229,294		38,485		
11. 子会社株式の取得による支出			22,648		
12. 出資金の取得による支出			100,000		
投資活動によるキャッシュ・フロー	590,603		559,663		30,940

(単位:千円)

科 目	第 45 期	第 44 期	増減 (印減)
	[自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日]	[自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日]	
期 別	金 額	金 額	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入れによる収入	300,000	200,000	
2.短期借入金の返済による支出	100,000	200,000	
3.長期借入れによる収入	300,000	100,000	
4.長期借入金の返済による支出	188,324	878,324	
5.従業員預り金の払戻しによる支出	13,066	14,121	
6.株式の発行による収入		665,000	
7.自己株式の売却による収入	618		
8.自己株式の取得による支出	540	553	
9.配当金の支払額	53,537	22,369	
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,150	150,367	395,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,963	349	6,613
現金及び現金同等物の増減額	839,797	556,919	282,877
現金及び現金同等物の期首残高	1,784,299	2,341,219	
現金及び現金同等物の期末残高	944,502	1,784,299	

重要な会計方針

期 別 項 目	第 45 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年 9月30日〕	第 44 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年 9月30日〕
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式)</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 但し、仕掛品に含まれる液晶モジュールについては総平均法による原価法</p> <p>(2) 原 材 料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯 蔵 品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同 左</p> <p>(2) 原 材 料 同 左</p> <p>(3) 貯 蔵 品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建 物 6年～50年 機械及び装置 7年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p>

期 別 項 目	第 45 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年 9月30日〕	第 44 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年 9月30日〕
4．繰延資産の処理方法		<p>新株発行費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成12年4月13日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成12年4月13日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は35,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は35,000千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	

期 別	第 45 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年 9月30日〕	第 44 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年 9月30日〕
項 目		
6．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(176,893千円)については、当期に特別損失として一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から損益として処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)を計上するほか債権の個別内容を検討し、その回収不能見込額を併せて計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
7．受託加工に係る原材料有償支給の会計処理	有償支給による材料受入に係る買掛金のうち期末在庫相当額1,351,415千円は、貸借対照表上、原材料979,310千円及び仕掛品372,104千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。	有償支給による材料受入に係る買掛金のうち期末在庫相当額1,033,855千円は、貸借対照表上、原材料695,106千円及び仕掛品338,749千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。
8．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

期 別 項 目	第 45 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年 9月30日〕	第 44 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年 9月30日〕
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的でのみ為替予約取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p>	
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左
11. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度 当社は昭和44年10月1日より従業員の退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>過去勤務債務等の金額 平成11年9月30日現在における過去勤務債務等は107,754千円でその償却期間は12年であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第 45 期 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日〕	第 44 期 〔自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日〕
<p>「受取地代」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期は営業外収益の「その他」に4,860千円含めております。</p>	

追 加 情 報

項 目	第 45 期 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日〕	第 44 期 〔自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日〕
研究開発費		<p>従来、製品化研究に係る研究開発費を製造費用として処理しておりましたが、その研究開発活動の状況から、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）でいう製造費用に算入することが合理的である研究開発費に該当しないため、当期より、発生の都度期間費用として処理することに変更し、また、処理科目も従来の製造費用から一般管理費に変更しました。なお、従来、製造費用に計上していた研究開発費は各科目に分散して表示しておりましたが、上記の変更に伴い研究開発費に集約して表示する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、売上原価は173,499千円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費は173,499千円増加しております。但し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>
税効果会計		<p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純利益は51,818千円、当期末処分利益は170,577千円多く計上されております。</p>

項 目	第 45 期 〔自 平成12年10月 1 日 至 平成13年 9月30日〕	第 44 期 〔自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日〕
退職給付会計	<p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、退職給付費用は175,139千円多く、経常利益は1,514千円多く、税引前当期純損失は175,378千円多く計上されております。</p>	
金融商品会計	<p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準及びゴルフ会員権の評価の方法について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益は33,496千円多く、税引前当期純損失は139,994千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は437,228千円減少し、投資有価証券は437,228千円増加しております。</p>	
外貨建取引等会計処理基準	<p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 45 期 (平成13年 9月30日現在)	第 44 期 (平成12年 9月30日現在)
1 .	1 . 受取手形割引高 302,500千円
2 . 受取手形裏書譲渡高 256,934千円	2 .
3 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (1) 担保に供している資産	3 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (1) 担保に供している資産
建 物 1,811,507千円	建 物 1,907,378千円
土 地 1,260,812千円	土 地 1,260,812千円
計 3,072,320千円	計 3,168,191千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
1年以内に償還予定の社債 300,000千円	短 期 借 入 金 100,000千円
短 期 借 入 金 400,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金 288,324千円
1年以内に返済予定の長期借入金 185,575千円	社 債 300,000千円
長 期 借 入 金 1,087,500千円	長 期 借 入 金 973,075千円
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金 87,370千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金 98,925千円
従業員預り金に対する被保証 101,307千円	従業員預り金に対する被保証 111,997千円
計 2,161,752千円	計 1,872,321千円
4 .	4 . 外貨建資産の主なものは、次の通りであります。
	預 金 259千米ドル 27,976千円
	売 掛 金 120千米ドル 12,960千円
	有価証券 881千米ドル 94,978千円
	関係会社株式 6,500千台湾ドル 22,648千円
5 . 会社が発行する株式の総数 12,000,000株	5 . 会社が発行する株式の総数 12,000,000株
発行済株式の総数 5,397,490株	発行済株式の総数 5,397,490株
6 . 保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金87,370千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。	6 . 保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金98,925千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。
7 . 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次の通りであります。	7 . 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次の通りであります。
受取手形 4,010千円	受取手形 303,695千円

(損益計算書関係)

第 45 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年 9月30日〕	第 44 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年 9月30日〕
1. 製品他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 機 械 及 び 装 置 25,340千円 棚卸資産評価損 124,918千円 棚卸資産廃棄損 7,454千円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計 157,713千円	1.
2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 車 両 及 び 運 搬 具 43千円 機 械 及 び 装 置 400千円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計 443千円	2.
3.	3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 車 両 及 び 運 搬 具 269千円
4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建 物 288千円 工 具 器 具 及 び 備 品 1,015千円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計 1,303千円	4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建 物 967千円 構 築 物 111千円 機 械 及 び 装 置 14千円 車 両 及 び 運 搬 具 118千円 除 却 工 事 費 用 2,171千円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計 3,383千円
5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 178,610千円	5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 173,499千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 45 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年 9月30日〕	第 44 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年 9月30日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成12年9月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
333,905千円	920,210千円
有価証券勘定	有価証券勘定
611,640千円	1,301,929千円
計	計
945,546千円	2,222,140千円
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
1,044千円	611千円
現金及び現金同等物	株式及び償還期限が3か月を超える債券等
944,502千円	437,228千円
	現金及び現金同等物
	1,784,299千円

リース取引

第 45 期 〔自 平成12年10月 1 日〕 〔至 平成13年 9月30日〕				第 44 期 〔自 平成11年10月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	1,216,279	673,166	543,112	機械及び装置	2,556,963	1,692,271	864,692
車両及び 運搬具	7,957	1,992	5,964	車両及び 運搬具	4,005	467	3,538
工具器具 及び備品	176,703	81,616	95,087	工具器具 及び備品	139,678	68,548	71,130
ソフトウェア	47,214	17,768	29,445	ソフトウェア	43,494	9,094	34,399
合 計	1,448,154	774,544	673,609	合 計	2,744,141	1,770,381	973,759
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	267,292千円	1	年	内	599,936千円
1	年	超	422,862千円	1	年	超	403,156千円
合	計		690,155千円	合	計		1,003,093千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額			
支払リース料	495,509千円			支払リース料	672,980千円		
減価償却費相当額	462,463千円			減価償却費相当額	628,552千円		
支払利息相当額	23,564千円			支払利息相当額	36,321千円		
支払リース料のうち、404,317千円は液晶モジュール の受託組立に使用するリース資産に係るものであり、 受託先から同額を入金しております。				支払リース料のうち、598,267千円は液晶モジュール の受託組立に使用するリース資産に係るものであり、 受託先から同額を入金しております。			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左			

有 価 証 券

第45期（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株 式	8,448	13,601	5,153
	(2) そ の 他	3,450	3,500	50
	小 計	11,898	17,102	5,204
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株 式	157,123	147,731	9,392
	(2) そ の 他	182,531	155,928	26,603
	小 計	339,655	303,659	35,996
合 計		351,553	320,761	30,791

2. 当期中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
229,294	18,423	14,473

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	280,743
中期国債ファンド	330,896
非上場株式（店頭売買株式を除く）	22,648
合 計	634,288

第44期（平成12年9月30日現在）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	158,670	127,224	31,445
債券			
その他	279,111	214,061	65,050
小 計	437,782	341,285	96,496
固定資産に属するもの			
株式	124,743	138,378	13,635
債券			
その他			
小 計	124,743	138,378	13,635
合 計	562,525	479,664	82,860

（注）1.時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2.流動資産の株式には自己株式が含まれております。なお、自己株式の評価損益は、次の通りであります。

（流動資産）自己株式 39千円

3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

（流動資産）マネー・マネジメント・ファンド 623,740千円
 中期国債ファンド 240,960千円
 （固定資産）非上場株式（店頭売買株式除く） 22,648千円
 （内関係会社株式）（22,648千円）

デリバティブ取引

第 45 期（自平成 12 年 10 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容及び利用目的

当社は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的で為替予約取引を行っております。

なお、当該為替予約取引についてはヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約

（ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的でのみ為替予約取引を利用することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

（2）取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としております。

（3）取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引は信用度の高い金融機関を通して行っているため、契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。

（4）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、重要性により稟議決裁又は取締役会の承認を経て経理部で実行されており、管理状況についても一定の基準により取締役会に報告されております。

第 44 期（自平成 11 年 10 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

（2）取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としております。

（3）取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的で利用しております。

（4）取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引は信用度の高い金融機関を通して行っているため、契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。

（5）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、重要性により稟議決裁又は取締役会の承認を経て経理部で実行されており、管理状況についても一定の基準により取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高はございません。

持分法投資損益

第 45 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年 9月30日〕	第 44 期 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年 9月30日〕
該当事項はありません。	同 左

関連当事者との取引

第 45 期 (自平成 12 年 10 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)
役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容 は 職 業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	西木 進			当社監査役 (株)日伝 代表取締役 会 長	なし			原材料の仕入	229,121	支払手形	69,730
								消耗品の購入	585	買掛金	19,925
										未払金	34

- (注) 1. 上記の取引は、当社監査役西木 進が代表取締役会長である(株)日伝との取引であり、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 上記の取引は、当社の通常の取引条件によっております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

第 44 期 (自平成 11 年 10 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)
役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容 は 職 業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係						
役員	西木 進			当社監査役 (株)日伝 代表取締役 会 長	なし			原材料の仕入	378,996	支払手形	262,861		
								工具器具及び 備品の購入	250	消耗品の購入	628	買掛金	19,277
										未払金	64		

- (注) 1. 上記の取引は、当社監査役西木 進が代表取締役会長である(株)日伝との取引であり、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 上記の取引は、当社の通常の取引条件によっております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

税 効 果 会 計

第 45 期 (平成13年9月30日現在)	第 44 期 (平成12年9月30日現在)
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>棚卸資産評価損否認 67,829千円</p> <p>仕掛品 2,228千円</p> <p>その他 1,093千円</p> <p>計 71,152千円</p> <p>固定の部</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 130,906千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 85,547千円</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 73,558千円</p> <p>其他有価証券評価差額金 12,932千円</p> <p>その他 1,302千円</p> <p>計 304,247千円</p> <p>合 計 375,399千円</p> <p>なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>賞与引当金繰入超過額 22,833千円</p> <p>未払事業税否認 22,843千円</p> <p>仕掛品 6,686千円</p> <p>その他 369千円</p> <p>計 52,733千円</p> <p>固定の部</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 117,843千円</p> <p>計 117,843千円</p> <p>合 計 170,577千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 42%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3%</p> <p>住民税均等割額 1%</p> <p>その他 0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46%</p>

退職給付

第 45 期
(平成13年9月30日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

当社は、上記以外に日本縫製機械製造業厚生年金基金（総合型）に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額割合に基づく当期末の年金資産残高は、916,561千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	442,398千円
年金資産	189,483千円
<hr/>	
小計（ + ）	252,915千円
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	77,776千円
未認識過去勤務債務	
<hr/>	
退職給付引当金（ + + + ）	175,139千円

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	24,894千円
利息費用	11,444千円
期待運用収益	8,183千円
会計基準変更時差異の費用処理額	176,893千円
厚生年金基金（総合型）の掛金	59,418千円
<hr/>	
退職給付費用（ + + + + ）	264,466千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	
会計基準変更時差異の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

生産、受注及び販売の状況

生産の状況

事業部門別	第 45 期 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日〕		第 44 期 〔自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日〕	
	生産高	構成比	生産高	構成比
	千円	%	千円	%
電 子 機 器	8,456,788	76.9	8,929,093	74.8
織 維 機 器	1,752,879	16.0	1,968,667	16.5
液 晶 モ ジ ュ ー ル 組 立	784,096	7.1	1,034,046	8.7
合 計	10,993,763	100.0	11,931,806	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注の状況

事業部門別	第 45 期 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日〕		第 44 期 〔自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円
電 子 機 器	7,774,125 (2,870,952)	1,149,788 (191,900)	9,851,524 (3,580,083)	2,067,748 (1,250,590)
織 維 機 器	1,771,000 (322,240)	150,012 (9,448)	1,854,629 (416,332)	136,947 (6,555)
液 晶 モ ジ ュ ー ル 組 立	737,549	56,620	1,046,626	103,167
合 計	10,282,675 (3,193,192)	1,356,420 (201,348)	12,752,779 (3,996,415)	2,307,862 (1,257,145)

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. () 内は輸出受注高及び輸出受注残高であり、内数であります。

販売の状況

事業部門別	第 45 期 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日〕		第 44 期 〔自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
電 子 機 器	8,692,085 (3,929,642)	77.4	8,889,837 (2,840,891)	74.5
織 維 機 器	1,757,935 (319,347)	15.6	2,006,520 (543,608)	16.8
液 晶 モ ジ ュ ー ル 組 立	784,096	7.0	1,034,046	8.7
合 計	11,234,117 (4,248,989)	100.0	11,930,403 (3,384,500)	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. () 内は輸出高であり、内数であります。

役員 の 異 動

・ 代表者の異動

該当事項はありません。

・ 来る平成 13 年 12 月 21 日開催の第 45 期定時株主総会並びに同日の取締役会の承認を経て、下記の通り役員の異動を行う予定であります。

(1) 新任監査役候補

非常勤監査役 山田 磯子 (弁護士、山田磯子法律事務所)

(2) 退任予定監査役

非常勤監査役 長谷川 秋雄